

幼稚園における特別支援教育

岡 本 静

(学校法人丸亀虎岳学園 丸亀城南虎岳幼稚園) (香川短期大学)

I 問題と目的

近年、幼児教育の現場において特別支援教育の重要性が注目されてきた。これは2005年の中央教育審議会答申を契機としており、現在は幼児期段階での早期発見や早期支援を目指す方向で進んでいる¹⁾。

幼児期は発達の個人差が大きい時期であり、一見、発達に問題を抱えているように見えても、時間が経ち、生活経験を重ねることで問題が目立たなくなる子どももいるため、早い段階で気づくことそのものが困難なことがある。しかし、中には教師が問題に気づき、支援の必要性を感じても、「まだ小さいから」、「幼稚園に行けば言葉が増える」というように、保護者がその必要性を感じていないことがあり、その場合は支援につながらないことも多い。

筆者は私立幼稚園の教頭職にあり、園内の特別支援教育コーディネーターとして、子どもの支援にあたっている。本小論ではその中で経験した事例について、子どもに対して行った配慮や保護者への支援を概観し、保育現場における特別支援教育の現状と課題を考察していくことを目的とする。

II 事例の提示

方法

目的に沿って、2010年以降に地方中小都市の大規模園でかかわった子どもの中から3事例を提示す

る。尚、本事例は倫理的に配慮し、個人が特定されないよう、本質を損なわない程度に変更した。またそれぞれの事例は、①対象児の発達支援を始めるに至った経緯、②保護者の意識と変化、支援内容、経過の2点からとらえていく。

＜事例1＞ 男児A（個別支援時期：3歳児1学期末～卒園まで）

発達支援を始めるに至った経緯

入園当初から言語が全くでない、指示が理解できずに保育室を走り回るなどの様子が見られた。折り紙を渡すと口に入れる、部屋から飛び出すなどの行動が続く。また、着替えや食事、排せつ等のADLも年齢相当に確立しておらず、すべてに介助を要したので、入園してしばらくは、フリー教諭が対応した。しかし、2学期からは行事や活動内容が増えるため、当時の職員体制でA児がそれらの活動に参加することは困難であると予測されたので、加配教諭の配置も含めて今後の保育について話し合うため、母親と面談の機会をもった。

保護者の意識と変化、支援内容、経過

専門職に就いており、ある程度の知識はもっている様子であった。

しかし子どもの状態は「私が忙しくてしつけができていないから」という捉え方をしており、加配教諭をつける、他の専門療育機関と並行通園するなどの特別な支援は望まなかった。

保護者が面談を拒否することはなかったため、A児の様子や幼稚園で取り組んでいることを伝えることは継続した。具体的には母親には定期的に、手紙で様子を伝えたり、懇談時に話す時間を持ったり

平成29年11月16日受理

連絡先 〒769-0201 香川県綾歌郡宇多津町浜一番丁10番地

香川短期大学 子ども学科

TEL 0877(49)5500 FAX 0877(49)5252

Email okamoto@mkogaku.com

と、アプローチを続けた。学年が上がるにつれて、排せつや着替え、食事などのADLは確立、短時間であれば椅子に座って製作などもできるようになってきた。最初は全く笑顔のなかった保護者も、卒園を迎える頃には、自分の趣味について教えてくれるなど、徐々に心を開いてくれるようになったが、A児の状態については、知能検査について書かれた文献を持参して反論するなど、最後まで認めることはなかった。

言葉は出ておらず、医療機関で受けた知能検査の結果からも普通学級進学が難しいと思われたが、両親は普通学級の進学を強く希望しており、そのまま卒園していった。

考察

保護者が望まなかったこともあり、公には加配教諭をつけることができず、A児が苦手な集団活動（製作、音楽、体操遊び）の時間のみ、学年フリーの教諭をつける程度で、十分な発達支援や進学先の小学校との連携を含む就学指導ができないまま卒園を迎えた事例である。

この事例においては、保護者が子どもの発達について専門的な知識を有していたこともあり、その意思を十分に尊重しながら対応したが、その在り方については、課題が残る。しかし保護者に対して継続的に本児の様子等を伝えることで、保護者の気持ちに寄り添うことはできたと考える。

その子どもにとって必要な支援をしていくために必要だったことや、他機関との連携をとる方法を再考していく必要があると思われる。

<事例2> 男児B（個別支援時期：3歳児2学期末～卒園まで）

発達支援を始めるに至った経緯

入園当初より、思い通りにならないことがあると、かんしゃくを起こして床にひっくり返る、他児の顔を引っかいたりかみついたりすることが続いていた。入園して半年後、他の保護者から、B児の母親にクレームの声が届いたことがきっかけで、母親が来談し、今後、どのようにB児を指導していったらよいかという相談があり、支援を開始した。

保護者の意識と変化、支援内容、経過

他の保護者からのクレームに対しては、申し訳ない、謝罪したいという気持ちが強かったが、B児は元気のよい子という認識であった。しかし、幼稚園での様子を丁寧に伝える中で、少しずつ状況に理解を示すようになり、市の発達相談員が幼稚園の園児に対して行っている巡回相談も受けてみたいという言葉も聞かれるようになった。年中児に進級してから、医療機関を受診し発達障害の診断を受けた際には、かなり落ち込む姿も見られたが、定期的な面談やB児への支援を拒否することはなかった。

まずは、B児が活動に見通しがもてるように、加配教諭をつけて事前に次の予定を伝える、苦手な製作は本児のペースで取り組めるようにするなど、個別にかかわるようにしたことで年長児になる頃には保育室を立ち歩くという行動は減少してきた。しかし、気温の変化に不快感を示す、些細な刺激に反応し暴言を吐く、他児をたたく、かみつくことは改善されなかった。

保護者は、B児の様子を心配しつつもIQが平均範囲であることが拠り所のように、普通学級への進学を希望していた。その両者の間で揺れ動くことも多く、面談では母親の気持ちを受け止めるとともに、B児の様子を含め、家庭でのかかわり方や発達支援センターなど地域資源の情報を提供することが中心となった。B児は特別支援学級への入学はしなかったが、進学先でも教育補助員がフォローしている。

考察

最初は、他児の保護者に謝罪したいという申し出から始まったB児への支援であるが、その中で徐々に保護者がB児の状態を受け入れ、加配教諭をつけることや個別指導に了解が得られた事例である。

しかし受け入れた後でも、気持ちは揺れ動き、面談では涙を流すこともあった。そこでは、保護者の気持ちを十分に受け止め、その上でB児のそのままの様子を伝えることが有益であったと考える。

<事例3> 男児C（個別支援時期：4歳児進級時～卒園まで）

発達支援を始めるに至った経緯

入園当初より、発語がなく、着替えや食事ができ

ない、排せつに失敗してもその場に立ち尽くすだけで、教師に声をかけることもできないという様子だった。認知機能や手先の微細運動にも遅れが見られ、製作や音楽、運動遊びといった保育活動にも参加が難しい状態が続いた。母親には、懇談等でC児の様子を伝えていたが、うなずく程度で話し合いが深まることはなかった。ある日、保健師より、3歳児健診のフォローを受けていないので、幼稚園も保護者と連携してほしいという依頼があり、再度、C児の母親と話し合う機会をもった。

保護者の意識と変化、支援内容、経過

初回面接で母親は、発語や排せつの自立が遅いということには、何となく気づいていたのに、発語がないことは知的な遅れがあると決めつけたかのように言われたことが不快な反面、もしかしたら発達に遅れがあるかもしれないという不安があったと話す。自分だけではどのように対応すればよいかわからないと訴え、C児の祖父母にも協力を依頼することになった。その後、母親は仕事に復帰したので、祖父母が中心となってCの育児および療育の送迎等を行うようになった。

年中クラスに進級した直後、C児は小児科の発達外来を受診し、排泄機能や知能について検査をしたが、身体的異常は認められなかった。しかし後日、筆者に提出した鈴木ビネーの結果では、C児に対して何らかの特別支援の必要があると思われた。そこで年中児の夏から定時排尿を促す、担任教師がクラス全体出した指示を加配教師が再度、説明するといった内容を入れた個別の支援計画を立て、外部の療育機関に通所して連携しながら保育に当たるなどの発達支援を行ったところ、年長児に進級する頃には単語が出現し、卒園する頃には2語文が出てくるようになった。

進学については何度も話し合う機会をもち、市の就学相談員や進学予定先の小学校の見学をするなど、保護者が考える時間を十分にとれるように努めた。最初、家族はC児の普通学級への進学を強く希望していたが、特別支援学級の教員と面談したことも意識変化のきっかけになったようで、後日、C児にとって最良の進路を選びたいという申し出があった。

考察

発達の遅れを指摘されたことがショックで、どのように対応すればよいのかわからなくなっていたことで、初期の支援を拒否していた事例である。他の家族もC児の支援を手伝ってくれたことで、母親の不安が和らぎ、他の療育機関とも連携をとることができた。

保健師からの連絡や就学指導委員会、小学校も含め、C児の支援については連携が功を成したことが大きいと思われる。

Ⅲ まとめ

提示する事例における対象児は、入園当初から年齢相応の生活スキルが身についておらず、集団生活を送る上で、何らかの支援の必要性が感じられた。しかし、支援に至った経過は様々で、保護者の思いやその変化は後の経過に影響したと筆者は考えた。

子どもの発達支援は園内だけでなく、家庭の協力が欠かせない。そのため、保護者が子どもの現状を受け入れられなかったり、支援に不安や疑問を抱いていたりする場合、支援者との関係も築きにくいことが多く、その後の進路にも大きな影響を及ぼすと筆者は考える。これらの問題意識について以下にまとめていきたい。

1. 子どもの状態を伝えることの難しさ

診断は早期であればあるほど不確実性が高く、乳幼児期では発達障害の可能性はあるが確定診断がつきにくい子どもの割合が多い（笹森・後上・久保山・小林・廣瀬・澤田・藤井、2010）。また子どもの発達状態は、発達個人差の大きさ、家庭での生活体験等の影響を受けやすく、「障害」と「個性」を見分けることは困難である。そのため子どもに問題が見られても、今後の発達に期待して看過しようとする保護者も少なくない。事例にあるC児の母親のように、自分でも気づいている場合でも、改めて指摘を受けるとより不安が高まることもある。

子どもの「気になること」を伝える際には、できないことでの羅列だけではなく、問題が見られる時間や場所、どのようなことがきっかけで起こり、その時、教師がどのようなかわりをしてい

るのかを具体的に説明することが必要である。

2. 子どもの発達支援と保護者との信頼関係

障害受容の過程は混乱から回復までの段階的な過程として説明されることが多い。我が国で頻繁に引用されるDrotar, et al. (1975) の段階説では先天性奇形を持つ子どもの誕生に対してその親の反応を、ショック、否認、悲しみと怒り、適応、再起の5段階に分類している(中田, 1995)²⁾。しかし、先天性の奇形を伴わず、幼児期の特性と見分けがつきにくい発達障害児に対しては、保護者は診断がついた後でも、年齢とともに落ち着くのではないかという期待を抱くことが多い。

受容と否認を繰り返す保護者の気持ちに沿いながら、保護者の状況に応じて情報を提供したことは有効であったと思われる。

引用文献

- 1) 松井剛太(2013) 保育本来の遊びが障害のある子どもにもたらす意義―「障害特性に基づく遊び」の批判的検討から―保育学研究51(3), 9項
- 2) 中田洋二郎(1995) 親の障害の認識と受容に関する考察―受容の段階説と慢性的悲哀―早稲田心理学年報27, 83項

参考文献

- 1) 笹森洋樹・後上鐵夫・久保山茂樹・小林倫代・廣瀬由美子・澤田真弓・藤井茂樹(2010) 発達障害のある子どもへの早期発見・早期支援の現状と課題. 国立特別支援教育総合研究所研究紀要37, 3項
- 2) 郷間英世・圓尾奈津美・宮地知美・池田友美・郷間安美子(2008) 幼稚園・保育園における「気になる子」に対する保育上の困難さについての調査研究. 京都教育大学紀要113, 85項～87項